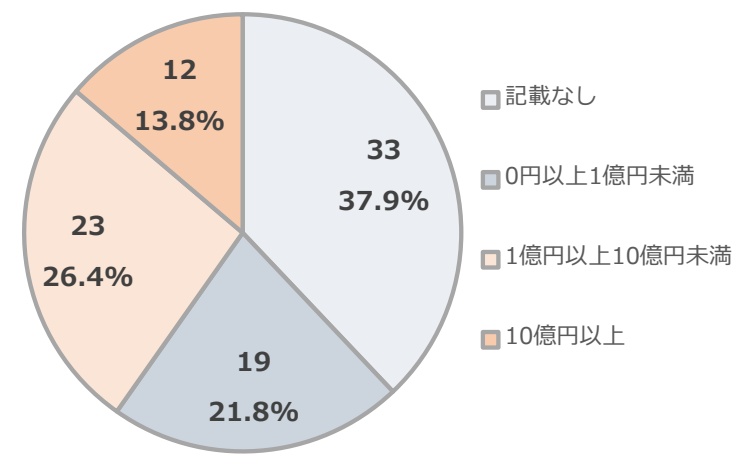
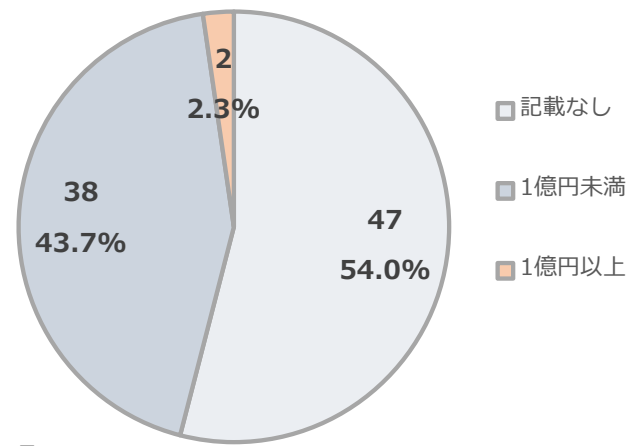


(参考 2) 独法におけるリース取引の状況

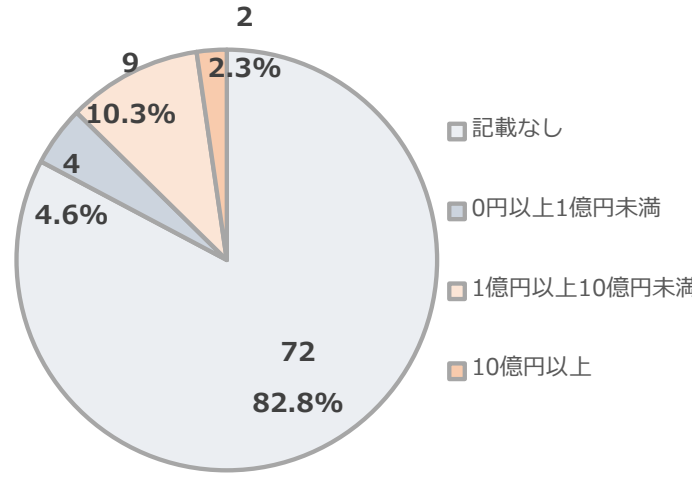
リース債務の状況



ファイナンス・リース（FL）取引が損益に与える影響額の状況



オペレーティング・リース(OL) 取引に係る未経過リース料総額の状況



(注) 円グラフ内の数字は、いずれも上段が法人数、下段が割合を示している

金額上位10法人

No.	法人名	類型 (※ 1)	主務省	リース債務 (単位：億円)		
				短期	長期	合計
1	理化学研究所	国研	文科省	7.3	57.1	64.5
2	高齢・障害・求職者雇用支援機構	中目	厚労省	23.8	34.3	58.0
3	労働者健康安全機構	中目	厚労省	24.8	29.7	54.5
4	日本原子力研究開発機構	国研	文科省	10.2	25.5	35.7
5	宇宙航空研究開発機構	国研	文科省	17.8	15.2	33.0
6	航空大学校	中目	国交省	3.5	26.5	30.0
7	海洋研究開発機構	国研	文科省	12.8	13.3	26.1
8	国立環境研究所	国研	環境省	7.6	11.9	19.5
9	日本スポーツ振興センター	中目	文科省	17.2	1.3	18.5
10	量子科学技術研究開発機構	国研	文科省	3.8	12.8	16.6

金額（絶対値）上位10法人

No.	法人名	類型 (※ 1)	主務省	FL取引が損益に与える影響額（単位：億円）	
					参考：絶対値
1	理化学研究所	国研	文科省	10.1	10.1
2	海技教育機構	中目	国交省	1.2	1.2
3	宇宙航空研究開発機構	国研	文科省	0.5	0.5
4	日本原子力研究開発機構	国研	文科省	▲ 0.3	0.3
5	国立高等専門学校機構	中目	文科省	▲ 0.1	0.1
6	航空大学校	中目	国交省	▲ 0.1	0.1
7	国立環境研究所	国研	環境省	▲ 0.1	0.1
8	家畜改良センター	中目	農水省	▲ 0.1	0.1
9	駐留軍等労働者労務管理機構	行執	防衛省	0.1	0.1
10	統計センター	行執	総務省	▲ 0.1	0.1

金額上位10法人

No.	法人名	類型 (※ 1)	主務省	OL取引に係る未経過リース料総額（単位：億円）		
				短期	長期	合計
1	都市再生機構	中目	国交省	31.4	106.0	137.5
2	理化学研究所	国研	文科省	27.8	60.0	87.9
3	工業所有権情報・研修館	中目	経産省	1.7	6.7	8.3
4	科学技術振興機構	国研	文科省	3.2	4.0	7.2
5	農林漁業信用基金	中目	農水省	1.9	2.8	4.7
6	エネルギー・金属鉱物資源機構	中目	経産省	1.0	2.1	3.1
7	自動車技術総合機構	中目	国交省	1.4	1.5	2.9
8	地域医療機能推進機構	中目	厚労省	0.8	1.8	2.7
9	宇宙航空研究開発機構	国研	文科省	0.8	1.6	2.5
10	森林研究・整備機構	国研	農水省	0.4	1.0	1.3

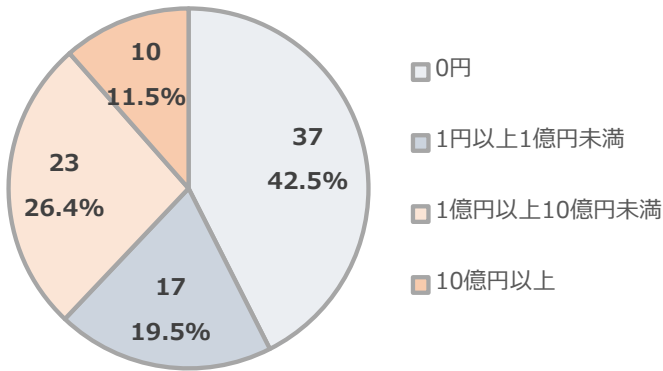
(※ 1) 「中目」は中期目標管理法人を、「国研」は国立研究開発法人を、「行執」は行政執行法人を示している。
(※ 2) 各法人のWEBサイトにおいて公表されている財務諸表（令和 5 決算年度）に基づき作成した（令和 7 年 3 月時点）

(参考2) 独法におけるリース取引の状況

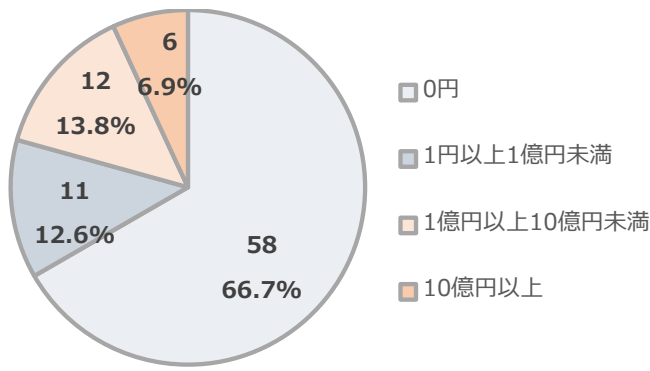
費用・収益に計上されたリースの該当性を有すると思われる事項の状況

(注) 円グラフ内の数字は、いずれも上段が法人数、下段が割合を示している

【費用】



【収益】



金額上位10法人

No.	法人名	類型 (※1)	主務省	費用 (単位：億円)				
				合計額	内訳			
					賃借料	機器 賃借料	地代 家賃	不動産 賃借料
1	国立病院機構	中目	厚労省	169.6	0.2	163.2	6.2	—
2	地域医療機能推進機構	中目	厚労省	63.8	0.0	59.1	4.7	—
3	日本貿易振興機構	中目	経産省	38.6	38.6	—	—	—
4	大学入試センター	中目	文科省	21.4	21.4	—	—	—
5	年金積立金管理運用独立行政法人	中目	厚労省	21.1	21.1	—	—	—
6	科学技術振興機構	国研	文科省	19.7	19.7	—	—	—
7	医薬品医療機器総合機構	中目	厚労省	16.9	—	—	—	16.9
8	新エネルギー・産業技術総合開発機構	国研	経産省	15.4	15.4	—	—	—
9	日本医療研究開発機構	国研	内閣府	13.0	13.0	—	—	—
10	中小企業基盤整備機構	中目	経産省	10.2	10.2	—	—	—

金額上位10法人

No.	法人名	類型 (※1)	主務省	収益 (単位：億円)				
				合計額	内訳			
					不動産賃 貸料収入 (※2)	財産賃貸 収入/財産 利用収入	施設利用 収入 (※3)	宿舍貸付 料等 (※4)
1	日本高速道路保有・債務返済機構	中目	国交省	19,503.8	19,501.1	—	2.7	—
2	都市再生機構	中目	国交省	6,112.3	6,112.3	—	—	—
3	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中目	国交省	1,474.1	1,224.7	—	249.5	—
4	国立病院機構	中目	厚労省	21.4	15.1	—	—	6.3
5	中小企業基盤整備機構	中目	経産省	19.2	19.2	—	—	—
6	日本原子力研究開発機構	国研	文科省	14.7	—	—	14.7	—
7	理化学研究所	国研	文科省	7.1	—	—	7.1	—
8	日本学生支援機構	中目	文科省	6.5	—	—	—	6.5
9	地域医療機能推進機構	中目	厚労省	5.7	3.1	—	0.0	2.7
10	宇宙航空研究開発機構	国研	文科省	4.1	—	4.1	—	—

(※1) 「中目」は中期目標管理法人を、「国研」は国立研究開発法人を示している。
(※2) 不動産賃貸料収入には、「不動産賃貸事業収入」、「土地建物等賃付料収入」、「敷地賃貸料収入」、「整備敷地等賃貸料収入」、「市街地特別整備敷地等賃貸料収入」、「道路資産賃付料収入」、「施設賃貸料収入」、「家賃収入」、「鉄道施設費収入」として計上されていた金額を含んでいる。
(※3) 施設利用収入には、「共同施設利用収入」、「特定先端大型研究施設利用収入」、「鉄道施設利用料収入」、「船舶使用料収入」、「受託施設利用収益」として計上されていた金額を含んでいる。
(※4) 宿舍貸付料等には、「宿舍貸付料/寄送料収入」、「外国人宿舍等収入/留学生宿舍収入」として計上されていた金額を含んでいる。
(※5) 各法人のWEBサイトにおいて公表されている財務諸表(令和5決算年度)に基づき作成した(令和7年3月時点)